

# 『万朝報』「小学校教師の学力問題」に見る教師文化の構造

学校教育開発学コース 岩 田 一 正

Teachers' Culture Emerging in "The Matter of The Degraded Achievement of Elementary School Teachers" Issued on a Public Paper, *The Yorozu Choho* in the 1910's

Kazumasa IWATA

The aim of this paper is to consider what kind of human beings teachers were transformed into in the 1910's in Japan through analyzing discourses on newspapers and magazines which referred to "The Matter of The Degraded Achievement of Elementary School Teachers." In those days people began to focus on educational spirit rather than its institution in consequence of the political revolt, named Taigyaku-Jiken (1910), and students movement in secondary schools. Therefore, the matter of low achievement in teachers became connected with a new perspective on the quality of education.

Through analyzing a number of articles referring to the matter in newspapers and magazines, four points are revealed.

First, the mass media taking up the matter stood out as the upper grade of power relation against teachers groups, and represented teachers irreciprocally, whether they treated teachers critically or favorably.

Second, the teachers who became vulnerable to attacks from the mass media tried to protect the realm of education, immure themselves in it against the representations by the mass media, and make a realm of a sanctuary.

Third, the widespread circulation of educational magazines in the 1910's enabled the teachers immure themselves in their own world. In those magazines, they talked of their misery conditions, depending upon their mutual sympathy.

Finally, the mass media and the teachers affirmed the recovery of the authority of education together, and the two conjoined at this affirmation, which accelerated the immurement of the teachers.

## 目 次

はじめに——問題の所在——

I. 小学校教師の学力問題に蝟集する言説

II. 教師の自閉

おわりに——国民教育の転換と教師文化の構造——

はじめに——問題の所在——

1912年6月、『万朝報』に「小学教員の学力（上・下）」、「教員学力問題（一）～（十一）」という一連の記事が掲載され、人々の注目を集めることになった。本論文では、

『万朝報』によるこのキャンペーンを「小学校教師の学力問題」と総称する。3・4日に掲載された「小学教員の学力」は、東京市教育会が嘱託講師である文部省国語調査委員会委員後藤朝太郎に委嘱し、東京市内の小学校長24人及び正教員などに対して行った書き取り試験の成績が不振を極めたということを取り上げたものであった。「小学教員の学力」には、「憐れなる教員」「嘘字当字の塊」「呆れた正教員」「寒心すべき教師」「非常識の極」「文部省の煩悶」という扇情的な小見出しが付され、誤りの実例も提示されていたが、その記事に対する各界著名人の所感を掲載して追い討ちをかけたのが、6～18日に掲載された「教員学力問題」であった。

本論文は、小学校教師の学力問題に輻輳する言説に照準することによって、小学校教師が言説のレベルにおいてどのような存在へと転態したのかを考察するものである。1910年前後は、大逆事件や中学校を中心とする学校騒動などが生じ、教育の制度ではなく内実が問題化される時期であるが、小学校教師の学力問題にも、教育に対する人々の視線の変容が連動していると考えられる<sup>1)</sup>。それゆえ、本論文における考察を通して、1910年前後に生じた教育、小学校教師を巡る力学の転位を照射することができるのではなかろうか。実際、今日から見れば、教師の書き取り試験の成績不振自体は、とりたてて珍しくもない凡庸な出来事であるように思われる。では、なぜそのような成績不振が、当時の人々の注目を集めることになったのだろうか。ここには、ある背景が伏在していたのではないか。

明治後期から大正期にかけての時期における小学校教師をめぐる諸問題に言及している先行研究には、唐沢富太郎『教師の歴史』（創文社、1955年）第4・5・6章、石戸谷哲夫『日本教員史研究』（大日本雄弁会講談社、1958年）第9・10・11・12章、海原徹『明治教員史の研究』（ミネルヴァ書房、1973年）第6・7章、陣内靖彦「明治後期における師範教育の制度化と師範学校入学生の特質」（石戸谷哲夫・門脇厚司編『日本教員社会史研究』亜紀書房、1981年、111-174頁）、寺崎昌男「明治後期の教員社会と教師論——沢柳政太郎と加藤末吉——」（同上、175-200頁）、陣内靖彦『日本の教員社会』（東洋館出版、1988年）第3・4章（ただし、第3章は前記『日本教員社会史研究』所収論文とほとんど同じ）などがあり、教育社会学を中心に研究が展開されてきたということが出来る。これらの研究では、明治後期から大正期にかけての時期は、教師の地位と質が低下した時期であると捉えられている。地位と質の低下の背景には、まず第一に、師範学校の生徒数が増加していたにもかかわらず、正教員が不足していたということがある。

師範学校の総数は、1900年に52校、1905年には66校、1910年には80校、1912年には86校と増加しており、とりわけ女子師範学校が1900年に3校であったのが、1905年に16校、1910年に27校、1912年に32校と急激に増加している。師範学校の生徒数も、1900年時点で総数15,639人、1905年時点では18,924人、1910年時点では25,391人、1912年時点では27,653人と増加していた。

以上のように、教師の主たる供給源である師範学校の総数、生徒数が増加していたにもかかわらず、正教員は不足し続けていた。尋常、高等を含め、1900年度において本科専科合わせ正教員47,967人、准教員20,690人、

代用教員20,003人であり、以下同様に1905年度においては73,016人、19,099人、17,860人、1910年度においては97,141人、21,153人、33,717人、1912年度においては109,902人、20,544人、28,155人であった（以上の学校数、生徒数、教員数は、いずれも『日本帝国文部省年報』を参照）。したがって、確かに正教員の数は増加しているが、3割以上の准教員、代用教員が常に存在していたのである<sup>2)</sup>。

第二に、小学校教師の文化が依拠する階層が士族から農民に変化したということも、教師の地位と質の低下の背景を構成していた。師範学校が地域の最高学府としての地位を中学校に取って代われ、「社会の支配者階級を目指す士族層出身者は、しだいに師範学校から退き、退いた後の空席を平民（特に農民）出身階層が埋めることになった。」<sup>3)</sup>のである。

しかし、明治後期から大正期にかけて、特に1910年前後の教師について論じる場合には、一方で1900年頃から1910年にかけて数多くの教育雑誌が創刊され、1910年前後にそれらの雑誌に基づく教師文化が現出しはじめるということも重視するべきではなかろうか。しかも、教育雑誌だけではなく、新聞や一般誌が教育の質を盛んに論題とするのも1910年前後以降のことであり、教育はまるで国民国家を蝕む「内なる敵」であるかのように扱われることになる。したがって、教育雑誌を媒介として形成される教師特有の意識は、内なる敵であるかのような一方的な扱いに対するリアクションであり、そのような意識の形成は教師が自閉していく契機となったと捉えることもできる。それゆえ、1910年前後の教師文化を考察する際には、雑誌をはじめとするメディアとのかかわりを検討することが必要になる。本論文では、小学校教師の学力問題から派生する言説に焦点を合わせ、メディアによって形成される自閉的な教師文化の構成の出発点を照射することにしたい。

以下では、まず第I節において、有力新聞において小学校教師の学力問題がどのように扱われ、この学力問題が人々の関心を誘引するようになったのかを考察する。第II節では、教育雑誌を史料とすることによって、教育関係者が小学校教師の学力問題にどのように反応したのかを見ていく。そして最後に、学力問題を一つの契機として成立する教師文化の特徴を論じ、今後の課題について述べたい。

## I. 小学校教師の学力問題に蝟集する言説

『万朝報』によって取り上げられた小学校教師の学力問題は、『万朝報』単独の力ではなく、諸メディアがこの問題を取り上げて増幅させたことによって、人々の関心を集める出来事になった。小学校教師の学力問題から派生する言説は、多様な観点から語られているが、本節では有力新聞において、この学力問題がどのように扱われ、小学校教師がどのように語られていたのかを考察したい。

まず、『万朝報』において、小学校教師の学力問題が、その後どのように展開したのかを確認しよう。1912年6月4日付2面に「小学教員の学力(下)」が掲載されていたことは既に述べた通りであるが、同日付1面には、中国の西洋列強に対する劣位を漢字使用に帰しながら、漢字の習得し難さを述べた「小学教員と漢字」という記事があった。また、6日付1面「教育界の大問題」では字音仮名の復活が批判され、7日付1面「小学教員の学力に就て」では後藤朝太郎が自らの漢字論を述べ、17日付1面「将来の国字問題」では、ローマ字採用にアクセントを置きながら国字改良問題が論じられていた。したがって、『万朝報』は、当時盛り上がりを見せていた国字改良運動、特にローマ字運動を人々の意識に刷り込む格好の素材として、小学校教師の学力問題を利用したといえる。小学校教師でさえ間違えるということは、漢字習得の困難を際立たせ、人々の意識を国字改良に向けることになろう(しかも、彼らは正教員以上であった)。そして、その意識の転換を梃子として行われるローマ字採用が帰結する西洋列強との差異の抹消、このことも『万朝報』の射程に入っていたのではなからうか。

しかし他方で、『万朝報』は6月6日から「教員学力問題」という特集を組み、小学校教師の書き取りの成績不振に対する著名人の所感を掲載していた<sup>4)</sup>。この特集においては、大隈重信や菊池大麓、阪谷芳郎などのように国字改良に言及する者もいたが、成績不振への対応として、読書量の増加、講習会の充実などの学力を向上させる具体的方策を示したり、小学校教育・師範教育の不備について指摘したりする者も存在していたのである。

とはいえ、ここまで見てきたような『万朝報』による小学校教師の学力問題のスクandal化は、国字改良にアクセントが偏っているため、人々の関心を学力低下という問題に誘うことはできようが、人々の視線を小学校教師という存在自体に向けるには十分なものではないかもしれない。その不十分さを補償するのが、小学校教師の学力問題に輻輳し、この学力問題にかかわる言説を再

生産し、小学校教師について繰り返し語る、他のメディアの存在である。では、他のメディアにおいて、小学校教師の学力問題はどのように扱われることになったのか。限られた範囲であるが、いくつかの有力新聞を見ていこう。

有力新聞のなかで『万朝報』の記事にいち早く反応したのは、『報知新聞』であった。6月6日には2面に「教員の無学に就て」、7面に「小学校教員の憤慨 学力問題の反感」という記事を掲載し、翌7日には1面の社説「小学教員の学力」で文部省批判を展開した。「教員の無学に就て」では、次のように学力問題についての感想が語られている。

「端なくも小学教師の無学と没知識とを世上に暴露し或は子弟教育の実際に迄不安の念を抱く者あるに至りたる(中略) 近来一般学生に漢学の素養乏きは既に世の定論にして独り小学校教師にのみ之を責む可きには非るも伝ふる所の書取の如きは殆ど常識問題にして育英の任に在る者の答案としては看過すべからざる誤謬なり」

この記事によって、読み手は、小学校教師を「無学と没知識」と捉え、彼らの答案を「看過すべからざる誤謬」として一方的に断罪する立場へと誘われる。書き取り試験の成績が不振だからといって、人々は何らかの法的手段によって小学校教師を裁くことはできない。その裁くことのできない小学校教師を、メディアと読者の共同体で言論によって裁こうとする欲望の創出、記事の要点はここにある。

『東京朝日新聞』<sup>5)</sup>では、6月16日付2面の「小学教員と漢字」においてはじめて小学校教師の学力問題が扱われた。そこでは、小学校教師は多様な分野に通じていなければならないので、彼らが漢字を知らないからといって、「彼等に対し無学呼ばりを為し又は羅馬字説を提出する者の愚を憐み同時に其反省を促さざる可らず」と述べられていた。しかし、17日付3面「文字の知識(上)」、19日付4面「文字の知識(下)」でこの学力問題が言及された際には、教師側からの反論を制止し、小学校教師の人格を批判し、教師のあるべき姿を一方的に語ろうとする意志が顕在化してもいた。

「今更自分共の不学無知識を棚に上げて憤慨して見たところで褒めたことではない、(中略) マア他人の非行を詮議立てするよりは教育の任にある御自身達は、深く自ら反省して修養を積むが宜い。」(6月17日、3面)

また、『時事新報』は、小学校教師の学力問題を一つの契機として、当時の各界名士や教育関係者の文政につい

ての意見を、6月16日から7月22日にかけて26回にわたって「文政議会(一)～(廿六)」(その他番外が1回ある)として議会に模しつつ連載し、当時の教育論のパノラマを開示していた<sup>6)</sup>。文政議会では、次の二つの観点から小学校教師が語られていた。まず第一に、待遇の悪さ、教師数の不足という観点。例えば、久保田譲は「善良なる教員の欠乏する其又原因に遡て調査すると待遇の甚だ宜しくないと云ふことに帰着するのである」と、中嶋力造は「日本に於ては(中略)善良な教師が甚だ少ないから従つて教育も不完全であります」と述べている。それゆえ、教師数の不足が意味しているのは、教師の絶対数というよりも、むしろ「善良な教師」数の不足であった。学校教育の制度というよりも、むしろその質が問われていたのである。第二に、教師に求められる人格の観点。曾我祐準は「教員は真面目であれといふことを第一に絶叫したい」と、そして木場貞長は「教員たる者も亦自己の任務の外に他の教師の任務のある事をも考へねばならぬ、要するに自己本位を捨て、互に真面目に国家教育の発達に尽くされん」と主張し、教師に要請される人格の規範を提示している。以上の二つの観点は、「善良」「真面目」などといったことばによって、理想の教師像を彩るものであり、したがって、現状の教師像をそのネガとして読者に示唆している。

さらに、『読売新聞』でも小学校教師の学力問題は取り上げられていた。『読売新聞』は、1900年頃には他紙よりも読者層に教師の占める割合が大きい新聞であった(ただし、割合が大きいといっても、読者の3%前後と推定されている)<sup>7)</sup>。1912年の時点でも、教師を読者に取り込むのに熱心で、当時1ヶ月の購読料が郵税込みで50銭であったところを、小学校教職員(と地方青年会会員)に対しては35銭と優待していた<sup>8)</sup>。読者としての小学校教師を重視する『読売新聞』は、6月20日付1面「教員の実力養成」において、小学校教師の日常に即しつつ、小学校教師の学力問題を扱っていた。そこでは、小学校教師の典型的な一日の生活が記述され、事務の多さに起因する教師の多忙化が指摘されていた。そして、多忙であるがゆえに、「唯だ育つるもの、生立ちを無上の悦びとして果敢なく此世を送りつゝある彼等の身の上を想ひやれば、之れに対して余り過分の要求は気の毒に感ぜらるゝ位なり。」と教師は語られていたのである<sup>9)</sup>。しかし、あくまで小学校教師は、配慮を加えられる同情の対象であった。

ここまで見てきたように、各紙に掲載された記事はそれぞれの立場から小学校教師の学力問題について論じているが<sup>10)</sup>、教師を断罪したり、批判したりするにせよ、

あるいは教師に要請される人格について語るにせよ、あるいは多忙さを考慮し教師に同情するにせよ、各紙は、小学校教師を一方的に語る立場に自らを定位しているという形式において通底している。

ここで重要なことは、小学校教師に対して批判的であるか、好意的であるかを問わず、各紙の諸言説が小学校教師の学力問題に蝟集することによって、人々の意識を小学校教師の存在そのものへと整流するとともに、メディアが一方的に小学校教師を表象し、問題化する上位の審級として屹立している点である。このことは、学校教育の制度面の充実、教師の給与面での待遇改善が話題となり、教育の制度的充実が国民国家の発展に直結すると信じられていた1910年前後より以前の時期には見られない事態であった。では、小学校教師の学力問題を一つの契機として成立する上位の審級に対して、小学校教師をはじめとする教育関係者は、一体どのように対処することになったのだろうか。

## II. 教師の自閉

小学校教師の学力問題が、教育界に波紋を広げた背景には、『万朝報』において「此等の答案提出者中には全国の模範校長たる奏任待遇の名校長あるは驚くべからずや」<sup>11)</sup>と報道されていたという事情があった。1911年の勅令第273号によって、各道府県3人に限り奏任待遇の小学校校長が生まれることになり、当時小学校教師の待遇改善の一つの象徴となっていたのである。例えば、樋口勘治郎はこの奏任待遇について、「是は文部省近来の善政の一つに数へ、新文相並に次官の与論を入れるに吝ならざる態度の証明として称讃せざるを得ない。」<sup>12)</sup>と述べている。奏任待遇に加え、さらに勅任、親任待遇が目指される矢先の出来事だっただけに、小学校教師の学力問題に対する教育界での反響は大きかった(なお、実際に第1回目の人選で奏任待遇校長として選ばれたのは全国でわずか28名<sup>13)</sup>、東京府からは日本橋区常磐尋常小学校校長水野浩、同本郷区誠之尋常小学校校長杉浦恂太郎の2人が選ばれた)。

それゆえ、『帝国教育』において井上晴一が述べているように、小学校教師の学力問題は、「東京市内の小学校は至る処、殆んど毎日之れが善後策を討議し、道往く人も小学校教員の顔色に一瞥を投ずる如き有様にて、近来稀有の紛擾」となり、東京市内の120余りの小学校校長は、誠之小学校や常磐小学校など5つの小学校の校長を調査委員に選出し、彼ら5人が後藤朝太郎などを訪問して真相を確かめるという行動に出るに至ったのである。そし

て、その結果、『万朝報』の記事の「約大半は新聞記者一流の毒筆の捏造の多き事を確めた。」という<sup>14)</sup>。付言しておくとして、誠之小学校校長杉浦も常磐小学校校長水野も、東京市教員講習会に出席してはいなかった。

本節では、教育雑誌を史料として<sup>15)</sup>、校長が真相究明のために東奔西走するほどの騒動を東京市内の小学校にもたらした小学校教師の学力問題に対して、教育界がどのように振る舞うことになったのかを考察したい。まず、代表的な教育雑誌であり、月3回発行されていたため、小学校教師の学力問題に迅速に対応できた『教育時論』に掲載された論考を検討しよう。

『教育時論』で小学校教師の学力問題がはじめて言及されたのは、第978号(6月15日発行)の社説「小学校教員と漢字」と、時事寓感欄の「小学校教員侮蔑せらる」<sup>16)</sup>、「小学校教員に警告す」においてであった。「小学校教員と漢字」では、成績を公開したことは、公職にある者に対する「残酷といはざるを得ざる」<sup>16)</sup>行為であること、また漢字の誤字は現代においては誰にでもあり、それは漢字が困難であるからに他ならず、ローマ字採用を急ぐべきであることが述べられている。『万朝報』での扱いと同様に、ここでも、小学校教師の学力問題は、ローマ字運動に連接され、その運動に回収されるかに見える。

しかし、「小学校教員侮蔑せらる」において、『万朝報』の報道は、学力に基づく権威という教師の本領を喪失させ、教師に対する小学校児童の敬意を損なうものであり、試験を受けた教師だけでなく全国の小学校教師に対する侮辱であると捉えられている。また、「小学校教員に警告す」では、教師の待遇が改善されたからこそ、教師の学力問題が浮上するのであり、小学校教師はそのことを自覚し、自重する必要があるとされている。したがって、この記事に見られるように、小学校教師の学力問題を、国字問題や試験を受けた当事者の学力問題と捉えるというよりも、むしろ小学校教師全体の権威、待遇に影響する問題と捉える傾向も存在していたといえる。そして小学校教師の学力問題を、特定の教師ではなく、小学校教師全体の問題として捉える傾向は、以下のように、教育関係者の自閉へと展開していくことになる。

続く第979号(6月25日発行)には、重田勘次郎「小学校教育に関する一大問題」が掲載されていた。重田は、「世に職業の種類多しといへども、小学校教員ほど多芸多能なることを要件とするものなし。」<sup>17)</sup>と述べ、さらに現今の小学校教師の多忙さを記述した上で、小学校教師の学力問題が公開されたことについて当事者を批判し、次のように語っている。

「小学校教員は無垢なる小学児童の最も神聖視せる

先生なり。之の先生に対して之を無学なり、其の書くところは悉く嘘字当字の塊なりと称して、公然侮辱を与へたることは、取りも直さず小学児童をして先生に対する尊信の念を失はしめたるものなり。児童の教師に対する尊信の念を薄からしめたる悪影響は、之を小学校教員の学力不充分による悪影響に比して何れが重大なりや」<sup>18)</sup>

ここには、小学校教師の学力問題を、教師の権威の問題に転換し、「先生に対する尊信の念」を喪失させかねない批判から教育の領域を防御しようとする志向が存在している。一方的に教師を表象して評価するある種の法に対し、たとえ微弱なものではあれ、それとは異なる法を自ら仮構し、後者の法が支配する自らの領域を確保しようとする抵抗の営みを感じることができる。

第981号(7月15日発行)に掲載されている「教育界の二小事」の文中で、山本良吉は「かゝる態度(小学校教師の成績不振を新聞で叱責すること)が教育一般に及ぼす悪弊は姑く言はぬ、あれは教育といふ事の少しでも明る人の仕業ではあるまいと自分は固く信じて居るから。」<sup>19)</sup>(括弧内引用者)と述べているが、ここには教育の領域は教育関係者にしかわからないという視角が提示されている。他からの批判を相手にすることなく、教育関係者のあいだの内輪の共感を増幅させようとする志向の存在を、山本のことばは物語っている。

したがって、『教育時論』誌上においては、小学校教師の学力問題という出来事は、教育の領域を防御しようとする意志を、さらには教育へと自閉し、内輪の共感を紡ごうとする欲望を教育関係者が顕在化させる契機となったといえることができる。では、その他の雑誌は、どのように小学校教師の学力問題に対応したのだろうか。

『教育時論』とともに、教育雑誌を代表する存在であった『帝国教育』を見てみよう。編集の樋口勘治郎がローマ字運動に熱心であったためか、あるいは前記の井上晴一の論文によって小学校教師の学力問題自体は解決したものと見なされたためか、『帝国教育』では、小学校教師の学力問題をローマ字運動と絡めて論じることが多かった。しかし、井上の論文のなかに、次のようなことばがあることは注目に値する。

「今の小学校教員の漢字の学力(独り小学校教員のみに限らず)は一般に低下したる事は事実であるとは言へ(下略)／教育は、生徒の教員を信ずる事によりて感化の効あるものである、生徒にして教員を信じなかつたならば、たとひ、其教員にして学力優秀であつても、感化の効は殆んどゼロである。」<sup>20)</sup>

これに加えて、「吾曹は、社会の木鐸を以て任ずると自

称しつつある記者等にして、此不謹慎なる態度に出でたのを悲まざるを得ない<sup>21)</sup>と記者を批判してもいる井上のことばには、生徒に対する「感化の効」という教育固有の論理を提示し、教育関係者への批判を予め遮ろうとする志向を捕捉することができる。

さらに、その他の教育雑誌に掲載された小学校教師の学力問題に関連する論文や投書を読むと<sup>22)</sup>、重田や井上の論文と同様の自閉への志向を見出すことができる。『教育時論』、『帝国教育』以外の雑誌に掲載された論文、投書では、小学校教師の学力問題をもたらした原因として、漢字の難しさ、国字について文部省の方針が定まらないこと、学課の多さ、西洋思想重視の弊害などを挙げているものが多い。しかし、ここで注目したいのは、教職の多忙さを学力問題の原因として指摘しているものである。教職の多忙さは、学力問題のアリバイとしてだけではなく、他の職業とは異なる教職の特性、教育という領域の固有性を表現するものとして機能していた。例えば、『教育学術界』にある新井誠夫の論文は、小学校教師の学力低下の主たる原因として、小学校教育の範囲の広さ、教職の多忙さを指摘し、それに加えて、マスメディアに対して、次のように、教師の権威の基盤に存する信頼関係を保持するために、教育関係者を批判する際の配慮を求めている。

「吾輩とて臭いものに蓋をする考でもないが教育者と云ふものは普通の職業に従事するものと違つて信頼の上に成り立つて居るものであるから今後斯ういふこと（書き取り成績不振の『万朝報』紙上で公表）をするにしても十分慎重な態度でやつて貰ひたい。」<sup>23)</sup>（括弧内引用者）

新井のこのことばは、前述した重田や井上のことばと通底しており、教育関係者への批判を無化し、教師の権威を保持していこうとするものであるといえる。

また、『教育界』に掲載された投書でも、教職生活の多忙さが描写されており、それに続いて、次のようなことが述べられている。

「世人は申し候、他日の国民を養成する小学校教員は文学に興味なかるべからず、理科にも然り、美術も解せざるべからず、曰く何々、曰く何々。然り、御説御最にも御座候。／吾人は今日まで全力をあげて修養にもつとめ、而して世人の憂慮と嗤笑とを買ふ程度にまで漕ぎつけ得たり。（中略）世人をして安堵せしめんとするに於ては、より多くの努力を要する次第に候。／要するに小学校教員は、多忙なるものに候。多忙は人生の常。一層多忙なれ、かぎりある身の力ためさんこれ活動の人間の朝夕念ずる処に

候。（下略）（下野、枯峯）」<sup>24)</sup>

この投書には、教育関係以外の人々やメディアによって小学校教師が一方的に断罪され、努力を要求されることに対する憤り、諦念を読みとることができる。『小学校』に掲載された藤井衣笠の「小学校教師の告白」は、その投書に現れている憤りをさらに増幅させたものである。藤井は、教職が多忙であるため、修養の機会が与えられないことを「告白」しつつ、次のように激白している。

「今更の様に喧擾しく責め立てる社会は実に残酷だ、『無学な小学校教員』此麼暴慢な傷ましい嘲笑の叫びを吐くべく養成して呉れた社会、制度、小学校教員は唯白眼唯怨ずるより他はない。」<sup>25)</sup>

小学校教師が社会におけるヴァルネラブルな存在となっていることを率直に吐露する藤井のことばは、『教育界』に掲載された投書以上に、小学校教師と社会との亀裂の深さを剔出しているといえよう。小学校教師が、社会に弄ばれ、その屈辱に耐えるしかない存在として自らを表象し、他の領域との交流から撤退して教育の領域に自閉しようとしている姿を捉えることができる。

いくつかの教育雑誌に掲載された論文や投書などを史料として、小学校教師の学力問題に対する教育関係者の反応を見てきた。小学校教師が社会におけるヴァルネラブルな存在へと転態しつつあることに対して、教師をはじめとする教育関係者は、小学校教師の学力問題を教育に特有の権威の問題へと変換し、その権威を失墜させかねない批判から教育の領域を守ろうとする所作を採ることによって、この学力問題に対処したといえることができる。新聞や雑誌などのメディアからの批判に対峙しつつ、教育関係者は、教育の領域という閉じた回路を形成し、そこで求められるであろう教職の多忙などを基盤とする内輪の共感を積極的に語りはじめたということもできる。この内輪の共感こそ、その後創出される教師文化の基底に存在していたのではなからうか。そして、その共感で繋がれる文化を構成するものに、教育雑誌などのメディアがあつたのではなからうか。

### おわりに——国民教育の転換と教師文化の構造——

大逆事件や中学校を中心とする学校騒動などは、国民教育の普及が国家の危機に繋がり得るということを露呈した出来事であった。その結果、教育の危険性を開示した出来事を契機として、革命を惹起しないようなモラルを養成する新たな内実が教育に求められ、メディアは教育の制度以上に、その質について盛んに論じることになった。小学校教師の学力問題に諸メディアが蝟集した

背景には、このような文脈が存在していた。そして有力新聞を通してみてきたように、小学校教師について一方的に語るという形式において、諸メディアで語られる言説は通底していたといえる。

一方、教育雑誌の検討を通してみてきたように、上位審級として屹立し、教育や教師について一方的に表象するマスメディアの言説に対し、教師をはじめとする教育関係者は教育の領域を防御し、教師の権威を回復することを照準しながら、自閉を志向していくことになった。そして、自閉への志向を現実の自閉に具体化する物質的基盤に、1900年頃からの教育雑誌の普及があった。『教育実験界』（1898年創刊）、『日本之小学教師』（同）、『児童研究』（同）、『教育学術界』（1899年創刊）、『教育界』（1901年創刊）、『実験教授指針』（1902年創刊）、『教育研究』（1904年創刊）、『小学校』（1906年創刊）、『教育の実際』（同）、『児童教育』（同）、『内外教育評論』（1907年創刊）、『初等教育』（1908年創刊）などの教育雑誌が創刊され、1910年頃には既に教育に関する言説空間がそれらの諸雑誌によって構成されていたのである。『教育実験界』第19巻第10号（1907年）に掲載された富山県西砺波郡教育会の調査は、同郡内の小学校教師209名中雑誌を購読している者は177名（約84.7%）にも及び、購読者一人あたり約1.82冊を購読していたことを示しているが<sup>26)</sup>、実際、教育雑誌が構成する言説空間は、多くの小学校教師を動員する実効的なものになりつつあった。例えば、東京高等師範学校附属小学校内初等教育研究会が編集していた『教育研究』は、「明治（後期）・大正から昭和の初期にかけての教育雑誌界の中で（中略）最高の雑誌であった。発行部数も一万部を超える大雑誌であった。」（括弧内引用者）<sup>27)</sup>といわれる教育雑誌であり、教育実践についての研究を中心に据え、数多くの読者が集う自立した言説空間を成立させていた<sup>28)</sup>。

教育雑誌が多くの教師を動員することによって成立する言説空間では、教育の話がわかる、教職の労苦を共有しているという内輪の共感に基づきながら、教育関係者のみが教育について語るという自己言及が反復され、その結果、教育関係者が教育を聖域化していこうとする欲望が創出されることになるだろう。小学校教師の学力問題は、この教育の聖域化への欲望を教育関係者に内在させるモメントとなる出来事であり、教育雑誌などを媒介として形成される自閉的な教師文化の出発点の一つを照射するものであるといえよう。その後の教育関係者による教育の聖域化の過程を、大正期の教育雑誌、特に前記した『教育研究』や、奈良女子高等師範学校附属小学校内学習研究会が編集していた『学習研究』（1922年創刊）

などの高等師範、師範系の雑誌を史料として考察することを、今後の課題の一つとしたい。

しかし、いくら教育関係者が自閉を志向し、教育について自己言及し、教育を聖域化しようとも、教育は社会のサブシステムであり、それゆえ、何らかの形で社会と接続せざるを得ない。そして、教育、教師の権威の回復を主張することが、教育と社会を結節する梃子の一つとして機能していたと考えられる。ここでは、『太陽』に掲載された建部遯吾の論文を例として、その結節の様相を素描しよう。

小学校教師の学力問題が生じた頃、「出版王国」博文館の総合雑誌『太陽』にも教育を主題とする論文がいくつも掲載されていた。『太陽』第18巻第10号（7月1日発行）には、浮田和民「教育界の革命」（2-9頁）、谷本富「国民教育の問題」（68-77頁）、「特集試験廃止問題」<sup>29)</sup>（112-135頁）が掲載されており、続く第11号（8月1日発行）には後藤朝太郎「現代の漢字整理問題」（61-69頁）、奥田義人「試験制度の廃止に就て」（121-123頁）が、第12号（9月1日発行）には山本良吉「試験廃止問題」（90-100頁）、建部遯吾「教育の権威と教員待遇」（100-118頁）が、第14号（10月1日発行）には同じく建部の「教育の権威と教員待遇（二たび）」（125-138頁）が掲載されていた。このように、総合雑誌である『太陽』誌上でも教育が一つの論題を構成しており、前記した諸論文のなかにも、小学校教師の待遇、「良教師」の不足・養成などを話題とし、小学校教師の学力問題に言及するものがあつた<sup>30)</sup>。

1903年に東京帝国大学に日本最初の社会学研究室を創設し、教育に強い関心をもっていた同大学教授建部遯吾は、「教育の権威と教員待遇」において、小学校教師の学力問題は、「極めて重大なる知能上の病的症候に非ずとするも、其社会病理上の見解に於ては」、大逆事件、南北朝正閏問題、学校騒動などとともに、「我国教育の権威の衰頹を表白して余蘊なきものなるが故に、実に極めて憂ふべき重大な事件の一つである。」<sup>31)</sup>とこの学力問題に対する見解を述べている。そして建部は、学校教育だけではなく、文芸教育、通俗教育にも尽力する教育関係者の熱心さに敬意を払いつつも、「教育の権威日に益々衰頹に赴くは、是れ抑々何が故であるか、此に対する答は極めて簡単である。曰く、我国教育界に人無きが為めである。／何故に我国教育界に人無きか、是れ亦甚だ簡単に答へられる、曰く、我教育界が人を待つ所以の道に於て、甚だ欠くる所あるが為めである。」<sup>32)</sup>と述べている。以上の認識の下に、建部は人材を教育界に集めるための物心両面における教師の待遇改善の方策について論じている。

建部の議論は、小学校教師の学力問題を含めた一連の

事件を教育の権威の衰退を象徴するものと捉え、その原因を教育界の人材不足に帰しており、人材不足を解消する方策として具体的な待遇改善案を提示するものであった。ここで興味深いのは、建部のような学校教育に直接携わることのない人物の議論が、待遇改善を論じつつ、教育の権威の回復を主張することによって、小学校教師の学力問題を教育の権威の問題へと変換し、教育の領域を保持しようとする教育関係者の志向を支える機能を果たしている点である。語り方は異なるが、教育の権威について教育関係者とそれ以外の者がともに語ることを梃子として、社会と教育が接続され、教育の外部の議論が、教育関係者の自閉、教育の聖域化を一層促していくという逆説が、建部の議論には孕まれている。待遇が悪いからこそ、優秀な教師が不足しており、待遇を改善し、優秀な人物が教師になる条件を整え、実際に人材を集めることができれば、教育の権威は回復されるという議論と、教育の権威は衰退しているが、衰退を逃れるには、小学校教師の学力問題のような教師の権威を喪失させかねない批判から教育の領域を防御し、教育を聖域化しようとする議論が、教育の権威が衰退しているという認識において接続しているのである。その結果、待遇改善が教育の聖域化を強化し、教育の聖域化が待遇改善をもたらすという議論も生じ、待遇を改善する国家に対して、教育の聖域化のために教育関係者が一層奉仕するという、教育内部と外部の連携も創出されることになるのではなかろうか。この連携は、大正期以降の教師を国家社会主義に組み込んでいく機能を果たしていたと考えられるが、教育と外部の連携が創出される過程を大正期以降の事例に基づきながら考察することも今後の課題としたい。

小学校教師の学力問題というミクロな出来事は、教育雑誌を媒介とする自閉的な教師文化の構成、さらには教育の権威を梃子として自閉的な教師文化と社会が逆説的に接続するマクロな社会的編制の機制を開示する一つの出来事であった。この機制に照準しつつ、1910年前後の教育を巡る言説を改めて考察することが必要になるが、これについても稿を改めて論じたい。

(指導教官 佐藤学教授)

## 注

- 1) 大逆事件などを契機として教育の内実が問題化された際に、通俗教育も重視されることになった。通俗教育と学校教育の連動について、筆者は拙稿「一九一〇年代における教育のイベント化とその射程——実業の日本社、学校教育、全国小学校成績品展覧会のトリアーデ——」(『教育学年報』第7巻、世織書房、印刷中)において若干言及した。
- 2) 師範教育を受けていない教師は、当然のことであるが、師範学校での思想統制を受けていない。このことが、彼らに対する警戒を強めた。もちろん、師範学校で思想統制を受けた教師が忠君愛国思想に忠実であったかどうか、また、師範教育を受けていない教師が忠君愛国思想に忠実でなかったかどうかは検討の余地があることだが。
- 3) 陣内靖彦「明治後期における師範教育の制度化と師範学校入学生の特質」(石戸谷哲夫・門脇厚司編『日本教員社会史研究』亜紀書房、1981年)、158頁。
- 4) 以下の人物の所感が掲載された。普通学務局長田所美治(6日)、肝付兼行(7日)、芳賀矢一(8日)、井上哲次郎(9日)、菊池大麓(10日)、東京高等師範学校教授吉田彌平(12日)、大隈重信(13日)、阪谷芳郎(14日)、高田早苗(16日)、教科用図書調査委員三土忠造(17日)、麻布学園創始者でもある貴族院議員江原素六(18日)(いずれも6月で、2面に掲載された)。なお、沢柳政太郎の所感も「現時の国家問題」(6月24日2面)に掲載された。
- 5) 『東京朝日新聞』は、この学力問題をローマ字問題へと発展させてもいた。当時同紙に連載されていた黒風白雨樓(東京師範学校附属中学校のある教諭の筆名)の「現代教育観」の第45回(6月28日付3面)で小学校教師の学力問題は国字問題と絡めて扱われ、さらに7月9日から10回にわたって各界著名人による「羅馬字実施策」が連載されていた。
- 6) 以下の人物が、それぞれの視点から文政について語っている。東京高等商業学校校長坪野平太郎(6月16日)、菊池大麓(同17日)、高田早苗(同18日)、前文部大臣久保田譲(同19日)、東京高等工業学校教授阪田貞一(同20日)、江原素六(同21日)、戸水寛人(同21日)、三輪田女学校校長三輪田元道(同23日)、加藤弘之(同24日)、天野為之(同26日)、沢柳政太郎(同28日)、曾我祐準(同29日)、東京女子高等師範学校教授下田次郎(同30日)、外国語学校長村上直次郎(7月2日)、慶應義塾理事門野幾之進(同4・5日)、嶋田三郎(同6日)、姉崎正治(同10日)、阪谷芳郎(同11・12日)、井上哲次郎(同13日)、木場貞長(同14日)、跡見花蹊(同15日)、美濃部達吉(同19日)、中嶋力造(同21日)、下田歌子(同22日)。記事はいずれも5面に掲載された。なお、7月8日付5面の「文政議会(番外)」では、愛知県新城実科高等女学校校長有永眞人が下田次郎に反論している。
- 7) 山本武利『近代日本の新聞読者層』(法政大学出版局、1981年)第2部第2章を参照されたい。山本はハガキ投書を分析することによって、各紙読者の階層別構成を推定するという方法を採用している。なお、文学好きの学生に好まれた『読売新聞』では、学生読者が最も大きな割合を占めていた(約41%)。
- 8) 『読売新聞』1912年5月18日の社告。
- 9) この記事では、学校経営が官庁や参観者に向かってなされるという弊風、教授法研究への偏重、教授の技巧を競うことの弊害も指摘され、教授法よりも、むしろ教養の養成、修養を重視する講習会の充実が主張されている。
- 10) その他に、『東京日日新聞』の6月12日付1面「漢字に対する方針」でも、小学校教師の学力問題は取り上げられており、文部省の漢字に対する方針が定まらないことが批判されていた。
- 11) 『万朝報』1912年6月3日、2面。
- 12) 樋口勘治郎「教育時評三則」『帝国教育』第354号、1912年、59頁。
- 13) 奏任待遇の資格は、現に50円以上の月俸を受けており、小学校正教員の職に20年以上あり、功勞の著しい者、ということであった。
- 14) 井上晴一「所謂教員学力問題の真相」『帝国教育』第360号、1912年、101-103頁。
- 15) 小学校教師の学力問題を扱った教育雑誌掲載の論考としては、井上のもの他に、樋口勘治郎「教員の文字力」(『帝国教育』第360号、1-4頁)、「小学校教員と漢字」(『教育時論』1978号、1-2頁)、「小学校教員侮蔑せらる」(同上、41-42頁)、「小学校教員に警告



- す」(同上, 42頁), 「児童の作文」(同上), 重田勘次郎「小学校教育に関する一大問題」(同979号, 8-10頁), 「文字教育と公民教育」(同上, 33頁), 「仮名か羅馬字か」(同980号, 1-2頁), 山本良吉「教育界の二小事——楠公論問題及小学校教員漢字力問題——」(同981号, 3-5頁), 新井誠夫「小学校教師の学力問題——其根本原因について——」(『教育学術界』第25巻第4号, 79-84頁), 豊原石南「所謂小学校教員学力問題」(『小学校』第13巻第8号, 1頁), 藤井衣笠「小学校教師の告白」(同上, 41-43頁), 佐々醒雪「所謂漢字問題」(『教育界』第11巻第9号, 95-97頁), 読者通信欄への投書二通(同上, 108頁)などがある(発行年は, いずれも1912年)。
- 16) 『教育時論』第978号, 2頁。
  - 17) 『教育時論』第979号, 8頁。
  - 18) 同上, 9頁。
  - 19) 『教育時論』第981号, 4-5頁。
  - 20) 井上, 前掲論文, 103頁。
  - 21) 同上。
  - 22) 注15)を参照されたい。
  - 23) 『教育学術界』第25巻第4号, 83-84頁。
  - 24) 『教育界』第11巻第9号, 108頁。
  - 25) 『小学校』第13巻第8号, 42頁。
  - 26) 小熊伸一「雑誌『教育学術界』解説」(寺崎昌男監修『『教育学術界』解説』, 1991年, 1-24頁)を参照。
  - 27) 鈴木省三『日本の出版界を築いた人びと』柏書房, 1985年, 127頁。
  - 28) 『教育研究』のように, 教育実践を中心に据えることは, 一方では理論と実践との調和を図り, 実践を充実させようとする小学校教師の欲求に適ったことであろうが, 他方では, 教育実践の話が通用する仲間内へと教師を自閉させ, 教育を聖域化させることになったのではなかろうかと考えられる。
  - 29) 菊池大麓, 大隈重信, 高田早苗, 中村進午, 上田万年, 建部遯吾, 江原素六, 湯本武比古, 岡田良平, 鶴澤總明, 福原鏝二郎が, 試験廃止問題を論じている。
  - 30) 『太陽』の他には, 例えば, 『日本人』を継承した『日本及日本人』が, 第585号(7月1日発行)の「東西南北」欄に掲載された「漢字と小学教員」(5-6頁)で小学校教師の学力問題に言及していた。また, 同誌には後藤朝太郎が第586号(7月15日発行)から第620号(1913年12月15日)にかけて「漢字の進歩」を連載していたが, 第2回(第587号)で国字問題を喚起した出来事として小学校教師の学力問題に触れていた。その他, 『新公論』には, 当時「団体評論」という数人の論者がある問題について評論する企画があったが, 第27巻第8号(8月1日発行)では文部省がその対象となっており, そのなかで巖谷小波と竹越与三郎がこの学力問題を扱っていた。
  - 31) 建部遯吾「教育の権威と教員待遇」『太陽』第18巻第12号, 103頁。
  - 32) 同上, 106頁。  
(付記 引用文中の旧字体・俗字は新字体に改め, 圏点は省略した。)